

1. 地域福祉保健計画とは

■はじめに

地域福祉保健計画は、「地域共生社会」の考え方のもと、地域の様々な人や団体がつながりあい、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会を目指して進めていく計画です。

少子高齢化や住民同士のつながりの希薄化、子育てのしづらさや社会的孤立等、自分や家族だけでは解決できないことが増えています。多様化する地域の課題に対し、人と人、人と地域社会にある様々な社会資源がつながり、支えあいながら幸せに暮らせる地域をつくっていくことが大切です。

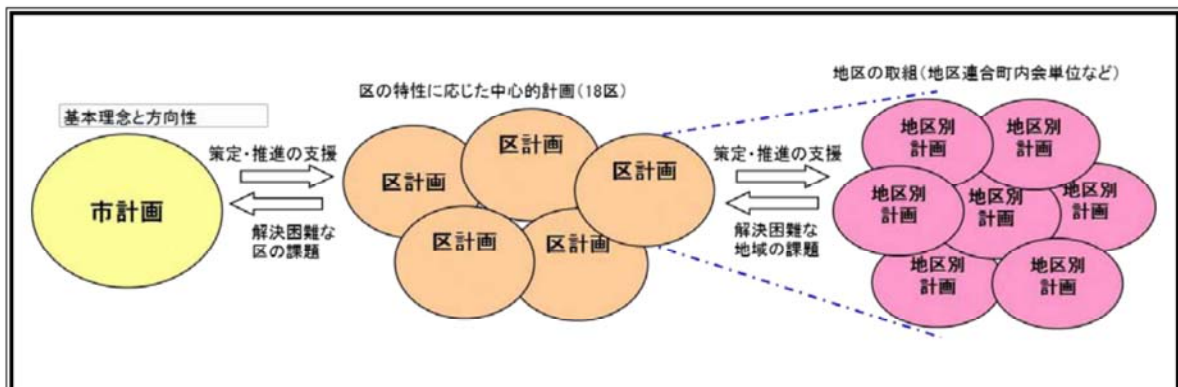
■地域福祉保健計画の位置付け

社会福祉法107条で、地域福祉の推進に関する事項を定める計画として「市町村地域福祉計画」が位置付けられており、横浜市では福祉と保健の取組を一体的に進めていくため、『地域福祉保健計画』を策定しています。

●市計画・区計画の関係性

横浜市の地域福祉保健計画は、市計画、18区の区計画及び地区別計画で構成しています。市計画は横浜市全体の基本理念と方向性を示し区計画の推進を支援する計画です。

<市計画・区計画の関係性(イメージ図)>



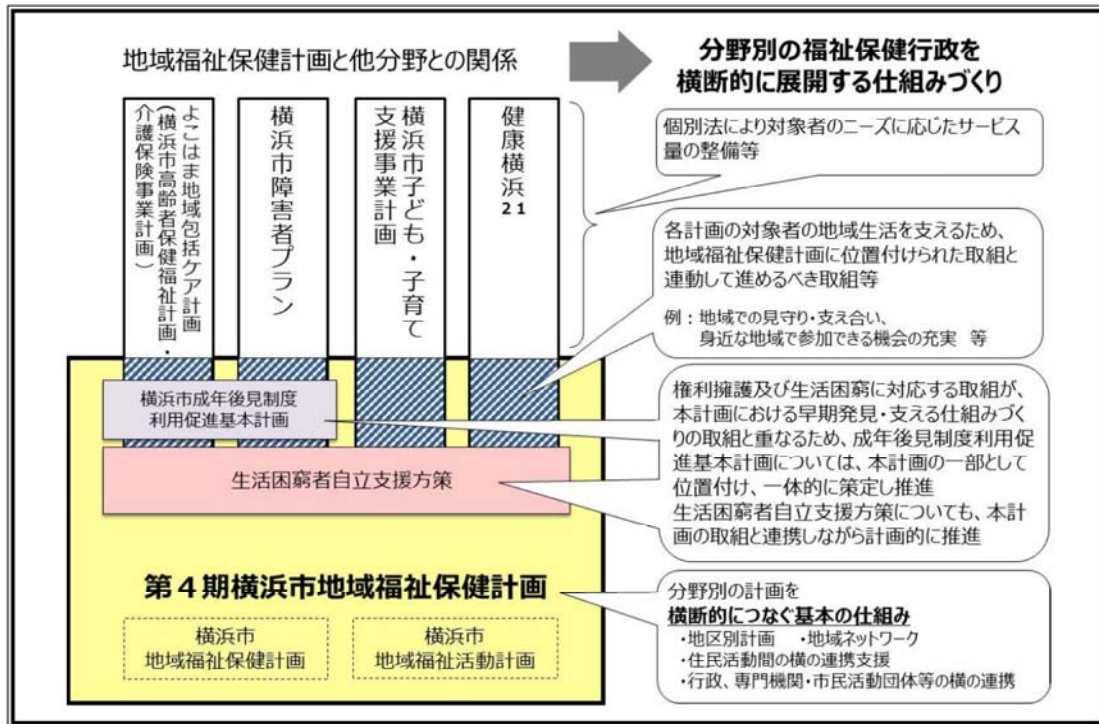
※「第4期横浜市地域福祉保健計画」より

●他計画との関係性

横浜市には、各法を根拠とする福祉保健の分野別計画として以下の計画があります。

よこはま地域包括ケア計画(高齢)	横浜市障害者プラン(障害)
横浜市子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て)	健康横浜21(健康づくり)

地域福祉保健計画は、各分野別計画の取組を横断的に捉え、それぞれの計画に共通する理念、方針、取組推進の方向性を示し、地域生活の充実を図ることを目指しています。第4期計画からは、権利擁護及び生活困窮に対する取組が、地域福祉保健計画の早期発見・支える仕組みづくりと重なるため、一体的に推進していきます。



※「第4期横浜市地域福祉保健計画」より

コラム | column

地域共生社会の考え方

かつては地域や家族同士の助けあいなど、生活の様々な場面において、支えあいの機能が存在しました。しかし、高齢化や人口減少を背景に、社会経済の担い手が減り、支えあいの基盤や人と人とのつながりが弱まるなど、社会のあり方が変化しています。8050 問題やダブルケア、いわゆるごみ屋敷、子どもの貧困など、暮らしの中にある問題は複雑化・多様化しています。また、空き家や商店街の空き店舗などの課題も顕在化しています。そこで、国では地域福祉の推進の方針として、『地域共生社会』の考え方を示しました。福祉保健分野にとらわれず、様々な主体が課題を「我が事」としてとらえ、お互いに協力しながら地域を基盤として解決していくことが求められています。

地域共生社会 とは

制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、人や資源が世代や分野を越えて「丸ごと」つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

コラム | column

「権利擁護(けんりようご)ってなあに？」

人は皆、「人権」という、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される権利をもっています。しかし、子どもや障害者、高齢者、また外国人等、自分自身の意思、思いをうまく表現できない人がいます。権利擁護とは、自己決定や自立の支援のために権利を守ることです。

みんなが幸せになる権利がある、自分だけでなく、みんなを幸せにするために権利は尊重される、という意味において権利擁護と地域福祉保健計画は密接に関係しています。

■磯子区地域福祉保健計画「スイッチ ON 磯子」について

●「スイッチ ON 磯子」とは

「スイッチ ON 磯子」とは、磯子区地域福祉保健計画の愛称で、第1期の計画から地域の方に親しまれています。『一人ひとりが何かを始めるきっかけとなるようにスイッチを押す』という意味が込められています。以下、磯子区地域福祉保健計画＝「スイッチ ON 磯子」と呼びます。

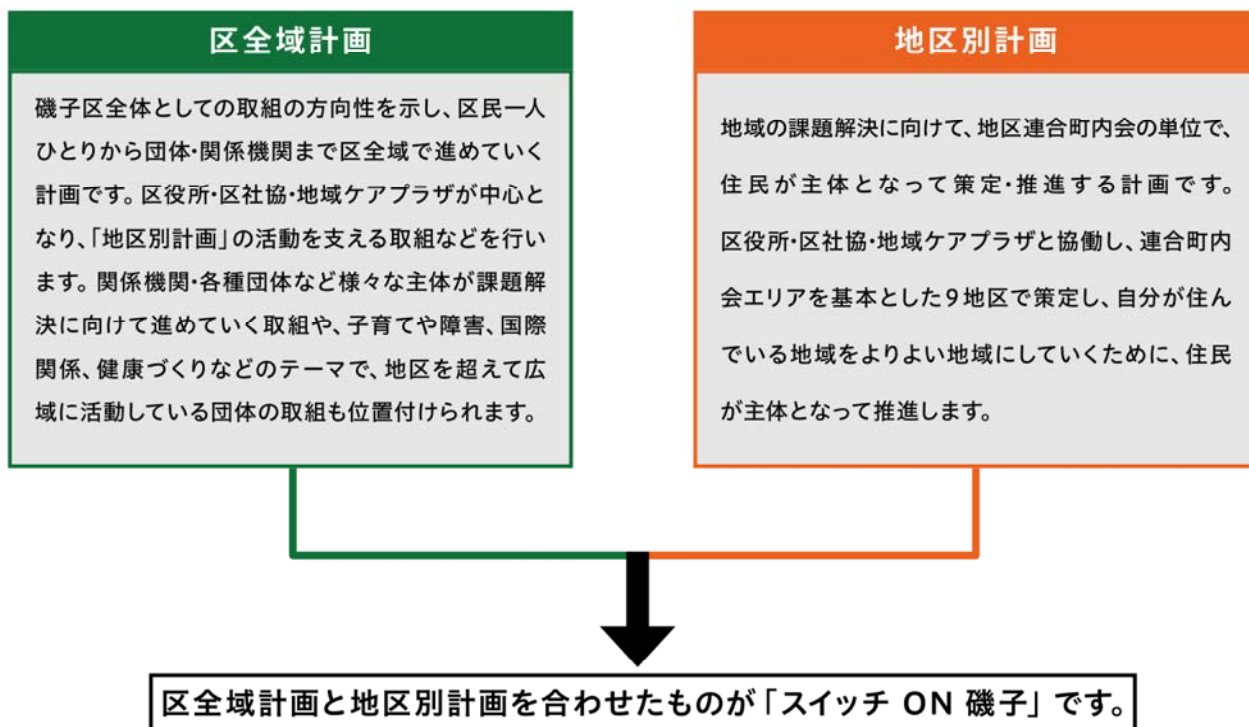
たくさんの方がこの計画を意識して、スイッチを押す仲間になってほしいな!

●この計画は誰が進めていくの

住民のみなさん、自治会町内会やボランティアなどの地域団体、関係機関、企業、地域ケアプラザ、区役所、区社会福祉協議会(以下、区社協)など、全ての人や団体が、この計画を進めていく主体です。(P.13参照)



●計画の構成



●計画期間

第1期の計画から5年ごとに計画を策定し、令和3年度からの5年間は第4期計画の期間となります。

